

2024年4月5日

世界の人びとのための JICA 基金活用事業
終了時活動報告書・ニュースレター用報告書（2023 年度採択案件）

1. 業務の概要	
(1) 案件名	「超広域自治体北海道における多文化共生支援者間のネットワーク形成—ボトムアップの取組創出に向けて」
(2) 実施団体名	SHAKE★HOKKAIDO
(3) 実施期間	2023年10月10日～2024年3月10日
(4) 実施国	日本
(5) 活動地域	北海道
(6) 活動概要	<p>①活動の背景： 北海道は他地域と比べ共生の歴史が浅く住民によるボトムアップの支援の取り組みが少ない。さらに、超広域かつ超散在地域であるため、支援者間の横のつながりが薄く、現場の貴重な情報や取り組み例の共有が困難である。申請団体である SHAKE★HOKKAIDO は、外国人住民が急増する道内各地域の自治体関係者や支援者に道の共生に係る最新情報を共有すること、参加者間にゆるやかなつながりをつくることを目的とし、2021 年度から北海道地域日本語教育シンポジウムを開始した。シンポジウムの実施を通じ、道においてボトムアップの取り組みが創発されることを狙う。</p> <p>②活動の目標： SHAKE★HOKKAIDO は、超広域自治体である北海道で①多文化共生に係る最新情報の共有、②参加者間のゆるやかなつながりの構築を実現する独自のシンポジウムの形をつくるべく、2021 年度より北海道地域日本語教育シンポジウムを実施してきた。以上 2 点に加え、第 3 回である 2023 年度は、③運営主体を拡大し今後の北海道の共生の取り組みの中核となる ALL 北海道チームをつくることを目指した。以下、①-③の具体について述べる。</p> <p>①について、コロナ対策が収束した現在、外国人労働者の急増とともに国および道による共生推進事業が活発に進められている。シンポジウムでは、行政関係者に登壇してもらい、普段支援者がアクセスしにくい最新の受入れ政策・共生推進事業の具体を伝える。加えて、外国人労働者受入れ企業・団体の現場の声や課題を紹介し、さらにその解決を試みる各地域の最新の共生の取り組みを紹介する。道内の幅広い地域に情報を届けるためシンポジウムはオンライン開催とするが、②の参加者間のゆるやかなつながり構築のため、各地域にサテライト会場を設け参加者間の対面交流の場を確保する。また、シンポジウム後に全参加者に登壇団体・自治体・企業の詳細情報を記したネームカードと、道内の日本語学習支援団体の情報をまとめた MAP を郵送し、シンポジウム後の訪問や情報交換を促す。以上を実現するため、今回のシンポジウムは、SHAKE★HOKKAIDO だけでなく、北海道庁、JICA 北海道、キャリアバンク株式会社と協働し実施する(③)。北海道庁には施策面の情報発信を、JICA 北海道にはサテライト会場設置支援を、キャリアバンク株式会社にはオンライン配信会場の整備と広報を依頼する。さらに、各者がそれぞれの道内のネットワークを活かし、北海道の今を伝えることができる登壇者を選定する。この協働を通じ、今後北海道全体を対象とする共生の取り組みにおいて中核的な役割を担う ALL 北</p>

海道チームが形成され、定期的な情報共有や団体横断的な取り組み実践が行われることを目指す。

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

上述の①-③の目標を達成しうるシンポジウムを実施するため、主に以下の3つの活動を行った。

(1) -1. シンポジウムの広報活動（目標①に寄与）

最新の多文化共生に係る情報を1人でも多くの支援者に届けるためには、道内で本シンポジウムについて十分に周知する必要がある。そこで、伴奏支援者のアドバイスを活かし、以下の広報活動を実施した。

- ・ Facebook におけるターゲットを絞った広告出稿
- ・ 共催団体、協賛企業による広報活動
- ・ 協賛企業商品を景品とする参加者抽選企画の開催

なお、このシンポジウムは学術的なものではなく、一般に開かれたものであるため、広報においては、親しみやすさやわくわく感を伝えることを重視した。そこで、SHAKE★HOKKAIDO のメンバーであるコピーライター、デザイナーらが、カジュアルかつシンポジウムのストーリーが十分伝わるようなタイトル（「まるごと北海道+沖縄 わいわい考える多文化共生のイマ」）、ポスター・フライヤーを作成し活用した。



(1) -2. 参加者間のゆるやかなつながり構築のための活動（目標②に寄与）

シンポジウムに参加した道内の支援者の間に、気軽に情報交換ができるようなゆるやかなつながりが生まれるよう、以下の3つの活動を行った。

1つ目は、サテライト会場での交流促進のための活動である。本シンポジウムは、趙広域自治体かつ外国人住民散在地域である北海道各地域の支援者が簡単にアクセスできるよう、オンライン開催という形をとっている。しかし、特に高齢の方はオンライン参加に物理的・心理的障壁があることも多い。また、本シンポジウムの目的の1つである参加者間のゆるやかなつながり構築のためには、対面での交流機会も確保したい。そのため、本シンポジウムでは2021年度の第1回より道内各地域にサテライト会場を設け対面参加者を募っている。これまではSHAKE★HOKKAIDOのメンバーがフィールドとする1,2か所にしかサテライト会場を設けることができなかったが、今回は、JICA北海道の協力のもと、道内主要5都市（函館、旭川、釧路、帯広、北見）の大学もしくはJICAデスク（またはセンター）にサテライト会場を設けることができた。当日は、各会場にSHAKE★HOKKAIDOから札幌で活動する日本語教育専門家を派遣し、最新の地域向け教材や「やさしい」日本語ハンドブックの現物も持ち込んで、シンポジウムの合間に現地の支援者の相談に乗ることができるようにした。また、会場にはお菓子や飲み物を準備し和気あいあいとした雰囲気参加者が交流できるよう心がけた。

しかし、本シンポジウム参加者の約8割はオンライン参加者である。そこで、2つ目のしかけとして、全参加者にシンポジウム後以下3点を郵送した。

・登壇者のネームカード（8種類）



SHAKE★HOKKAIDO メンバーであるデザイナーが、全登壇団体のコンタクト情報と、その活動内容・地域を象徴するイラストをあしらったネームカードを作成した。シンポジウム後にこのカードを配布することで、参加者が気になった団体に気軽に連絡がとれるようになることを狙った。

・北海道日本語学習 MAP

本 MAP は、北海道総合政策部国際局国際課・公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）が 2024 年 2 月に発行した、北海道内で日本語を学べる教室がまとめられたものである。HIECC の協力のもと、この MAP を参加者に郵送した。これにより、参加者が、自分の住む地域の周辺にある教室の存在を知り、今後の見学、情報交換、活動への参加につなげることを期待した。

・SHAKE★HOKKAIDO の活動成果をまとめた冊子

これは、地域における日本人・外国人住民間の相互理解を深めるために、SHAKE★HOKKAIDO が開催しているワークショップ内容をまとめた冊子である。この冊子の配布を通じ、参加者に、主催団体である SHAKE★HOKKAIDO について理解を深めてもらうとともに、日本語学習支援にとどまらない共生のための取組があることを伝えようとした。

3 つ目に、シンポジウム後、SHAKE★HOKKAIDO メーリングリストを立ち上げ、メール配信を許可した参加者をメンバーに加えた。現在、北海道では、北海道日本語教育ネットワークが日本語学習支援・多文化共生支援を行う者に向けた情報発信を行っているが、こちらは会員制であり、メーリングリストでの情報受信・発信を行うためには年会費 2,000 円の支払いが必要である。既存のメーリングリストよりも、参加者がより気軽に道内の活動情報の共有ができる場の形成を試みた。

(1) -3. 全道各地域の現場情報収集と現場間のネットワーク構築活動（目標①、③に寄与）

全道を対象に活動を行う北海道庁、JICA 北海道、キャリアバンク株式会社が有する情報を活かし、道内の様々な地域で特色ある外国人受け入れもしくは共生支援の取り組みを行う 3 団体、3 企業と、沖縄那覇市で活動する公民館を登壇者として選定した。シンポジウム登壇者の活動場所を申請団体メンバーで視察し、現場の様子と活動内容を理解したうえで、クローズドの勉強会である北海道地域日本語教育研究会を 3 度開催し（2023 年 10 月、11 月、12 月）、登壇者の方々および SHAKE★HOKKAIDO メンバーを始めとするシンポジウム運営者を札幌に集め、シンポジウムの発表内容を検討した。以上の準備を通じて、成果報告にとどまらない現場の課題を率直に伝える発表内容をつくりあげることができた。また、準備の過程で運営者と登壇者の間のみならず、登壇者の間にも今後の協働につながるネットワークが生まれた。

(2) 実施成果：

(1) で述べた実施内容のうち、(1) -1, (1) -2. の成果を以下にまとめる。

(1) -1 の広報活動の成果

本シンポジウムの参加者数の上限は、第1回は100名、第2回は150名であったが、第3回である今回は200名まで増やした。広報活動の結果、申し込みは定員を上回る223名に達した。当日の参加者は、オンライン視聴者151名(最高同時視聴者数120名)、サテライト会場参加者数60名であり、参加者の合計目標を上回る211名であった。参加者は道内33市町に渡った。さらに、道外20都府県、国外5地域からの参加もあり、北海道の多文化共生の取組に関する興味関心の高さが窺えた。

事後に実施したアンケート回答者数は92名であった。シンポジウムの内容については、「とても満足」が56%、「満足」が37.4%であり、あわせて9割を超えた。1名のみ「やや不満」を選んだ者がいたが、その理由は「アーカイブ配信がない」ことであった。これについて、シンポジウム後に登壇者の許可を得て、YouTube上で全発表を参加申し込み者に向け限定配信した。次に、運営方法については、「とても参加しやすかった」が45.6%、「参加しやすかった」が47.8%で、こちらもあわせて9割を超えた。「参加しにくい部分があった」と答えた者の回答で多かったのは、「時間の長さ」、「ウェビナーの参加しにくさ」についてであった。これらの点については次回以降の実施で検討していきたい。最後に自由記述について、92名中67名が意見を記述した。意見はどれも長文で、参加者のシンポジウム内容に対する思いの強さが分かった。「自分に何かできることはないか」、「自分もボランティアを始めたい」という記述も多くみられた。

(1) -2 のつながり構築活動の成果

上述の通り、アンケートの自由記述より、シンポジウムを契機に新たな活動を始めようとする参加者が複数いることが分かった。また、現在把握する限り、シンポジウム後に以下の動きがあった。

- ・ 帯広サテライト会場参加者が、同会場にいた支援団体に加入し支援活動を開始した。
- ・ 釧路サテライト会場参加者が、SHAKE★HOKKAIDOに連絡し、新たに支援を始めたいと相談をした。
- ・ 函館サテライト会場に参加した近隣自治体の職員がSHAKE★HOKKAIDOに連絡し、同自治体での共生の取組について相談をした。
- ・ オンライン参加した企業から連絡があり、今後の協働について打ち合わせを行う予定。
- ・ 参加者特典として配布したSHAKE★HOKKAIDOの冊子を見て、シンポジウム参加者3名が江別市でSHAKE★HOKKAIDOが行うワークショップを見学に訪れた。
- ・ そのうち、江別市に住む参加者が、SHAKE★HOKKAIDOのアドバイスを受けながら、江別市のパキスタン児童支援団体を立ち上げたいと申請した。数度話し合いを重ね、2024年度夏より活動開始予定。

以上はSHAKE★HOKKAIDOが把握する動きである。今後、ネームカードやMAPの配布が参加者間の情報のやりとりや活動現場の視察などの動きにつながったのかについても、各団体への聞き取り調査などをもとに検証していきたい。

参加者間のゆるやかなつながりを促進するため、シンポジウム後に立ち上げたSHAKE★HOKKAIDOメーリングリストには、現在約200名が登録している。現在は、イベント案内や講師募集などの投稿が目立つが、より気軽に活動の様子が共有できるツールとなるよう、今後場づくりを工夫していきたい。

(3) 得られた教訓など：

外国人就労者受け入れ自治体・企業の現場を視察し、現場の担当者に話を聞く中で、従来の日本語教育が就労の場でうまく機能していないことを知るに至った。外国人住民の就労の実態や、そこで求められる日本語能力とはどのようなものなのかなど、現場の情報を日本語教育関係者や日本語学習支援者が知ることは難しい。自治体関係者や企業関係者が現場の飾らない情報を共有するには様々な障壁があるが、そのような情報がなければ、より適切な支援プランを検討することはできない。

また、シンポジウムやセミナーなどでの発信は、「成功事例」の紹介や、課題の「解決策」の提示を志向する場合が多い。しかし、今回のシンポジウムでも最も反響があった発表は、現場の課題をそのまま赤裸々に共有したものであった。活動内容を考えるうえで、成功例よりも失敗例の方がむしろ参考になる可能性がある。しかし、オープンな場で、取り組みの課題や失敗例を共有することにもやはり多くの障壁がある。

今回のシンポジウムでは、登壇者とのやりとりを重ね、ともに発表内容を考えた。上述の障壁を克服し、現場のありのままに近い情報を共有するには、登壇者とのコミュニケーションが欠かせないことを実感した。

(4) 今後の活動・フォローアップの方針：

今後の活動内容は大きく3つに分けられる。1つ目は、シンポジウム後の登壇団体・サテライト会場のフォローアップである。1月のシンポジウム実施後、SHAKE★HOKKAIDO メンバーで帯広（2月）、釧路（3月）を訪れ、サテライト会場の実際について担当者と話し合いの場を設けるとともに、シンポジウムに参加して下さった方々の活動現場を視察した。このような事後調査を通じて、シンポジウムの効果と課題を把握し次回の改善につなげるとともに、各地域の担当者・団体と今後の協力体制について確認する。今回のサテライト会場の課題は、交流時間の不足であった。シンポジウムは4時間と長丁場であり、その間、サテライト会場では配信される内容を一方的に受信するのみになってしまう。シンポジウム後に交流会を行った会場もあったが、多くは会場借り上げ時間の都合もあり、その場で解散となった。今後は、シンポジウムの中にサテライト会場限定の交流企画を盛り込むなどし、対面参加者間の交流促進を図りたい。

2つ目は北海道庁との連携の強化である。本シンポジウムの共催に入っている北海道庁総合政策部国際局国際課は2023年度より、北海道地域日本語教育推進事業を実施しており、道内各地域の多文化共生支援・日本語学習支援の充実に取り組んでいる。今後、その支援を受け立ち上がった各地域の団体に登壇してもらいなどし、道の事業とシンポジウム内容との連携を強めていきたい。

3つ目は企業との関わりの強化である。これまで、協賛となった企業はSHAKE★HOKKAIDO メンバーとつながりのある企業に限られていた。今後、シンポジウムを継続的に開催していくためには、助成に頼らない運営方法を模索する必要がある。企業からの支援も視野に入れることが重要である。今回、伴奏支援者との話し合いにおいて、企業にすぐに資金提供を依頼するのではなく、順を踏んで活動の趣旨や内容を理解してもらうことが重要だというアドバイスをいただいた。このアドバイスをもとに、協賛企業向けの協力メニューを以下の通り作成した。

「①シンポジウム登壇→②商品提供→③社員ボランティア→④資金提供」

これまで、①のシンポジウム登壇については、打診したすべての企業に承諾をいただくことができていた。その先のステップについては、これまで既につながりのある企業にしか打診してこなかったが、今後はシンポジウム登壇を通してSHAKE★HOKKAIDOの活動を理解した企業に向け、②、③、④の協力を依頼し、シンポジウムの自律的な実施体制を構築していきたい。

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

シンポジウム前に SHAKE★HOKKAIDO メンバーで、登壇者である沖縄那覇市の若狭公民館の活動を視察した。若狭公民館では、地域の中学校と連携して地域文化倶楽部を実施し、そこに地域の外国人住民も参加している(写真⑦)。視察では美術部、町の映像を制作するユーチューブ部を見学したが、どちらも各分野で活躍する一流の講師を招いた本格的な活動であった。また、シンポジウムに参加した SNS が発達し、また地域に外国人住民が増え気軽に同地域出身者のコミュニティを見つけることができる今、ある場所に外国人住民を集めようとするとき、その売りが「日本人と交流できる」、「日本語で会話ができる」だけでは足りないのではないだろうか。今後広く人を集めるには、その活動がオーセンティックであることも重要だと感じた。

(2) 活動の写真



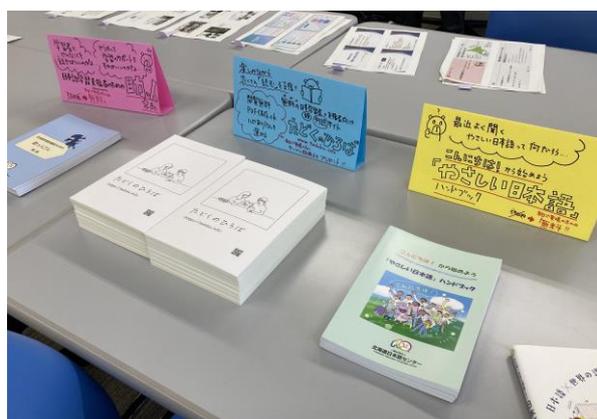
①キャリアバンク株式会社における配信会場の様子



②旭川サテライト会場の様子



③帯広サテライト会場の様子



④サテライト会場に設置した資料と手書きのポップ



←⑤参加者に郵送した MAP とネームカード



⑥登壇団体の活動現場（介護施設） ⑦登壇団体の活動風景（公民館の地域文化倶楽部：ユーチュー一部）

（3）JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

伴奏支援者の方、JICA の方に活動の進め方やシンポジウム内容についての具体的なアドバイスをいただきながら事業をできたことが最も良かった点である。特に JICA 北海道には登壇者候補の紹介、広報など様々な面で事業実施にご協力いただいた。また、充実した支援により、シンポジウム登壇者・団体の活動現場を SHAKE★HOKKAIDO メンバーとともに視察することができた。これにより、団体メンバー間での受け入れ現場の実際について知見を深めることができた。